

平成30年度政策評価 (総括評価表) <案>

平成30年8月

熊 本 県

目 次

「熊本復旧・復興4カ年戦略」と政策評価について	-1-
《参考：各評価表の対応関係》	-2-
平成30年度政策評価の概要について	-3-
■総括評価表（4つの取組みの方向性）	
1 安心して希望に満ちた暮らしの創造〔施策1～施策3〕	-5-
2 未来へつなぐ資産の創造〔施策4～施策6〕	-9-
3 次代を担う力強い地域産業の創造〔施策7～施策11〕	-13-
4 世界とつながる新たな熊本の創造〔施策12～施策13〕	-17-
県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について	-19-

「熊本復旧・復興4カ年戦略」と政策評価について

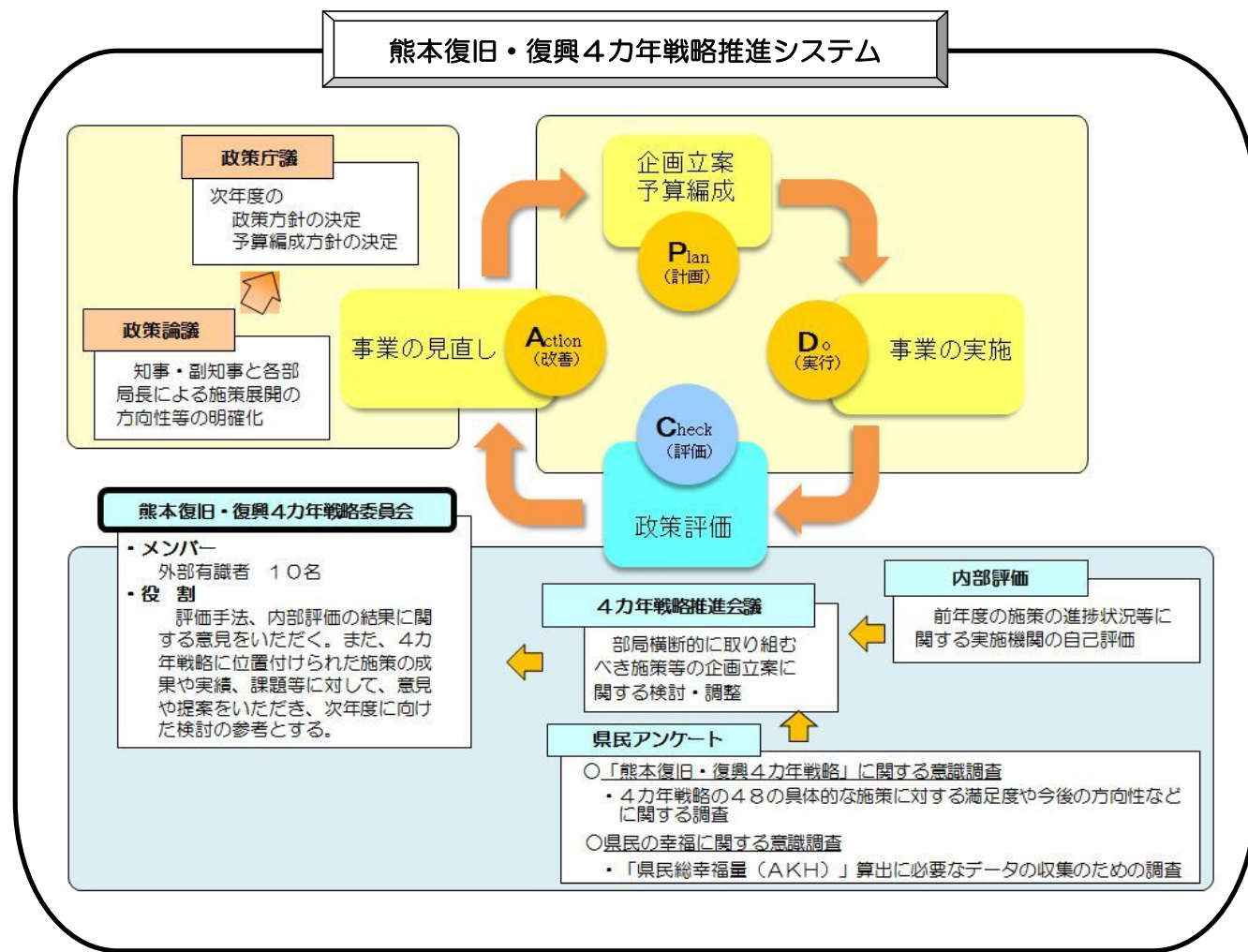
(1) 熊本復旧・復興4カ年戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、次のPDCAマネジメントサイクル(=「熊本復旧・復興4カ年戦略推進システム」)を活用して、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の着実な推進を図ります。

「熊本復旧・復興4カ年戦略」(抜粋)

《第6章 1 政策評価と進行管理》

熊本復旧・復興4カ年戦略の推進にあたっては、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、「自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視」の政策5原則も踏まえ、政策評価を活用した、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCAマネジメントサイクルによる成果重視の県政運営を行います。



(2) 本県の政策評価について

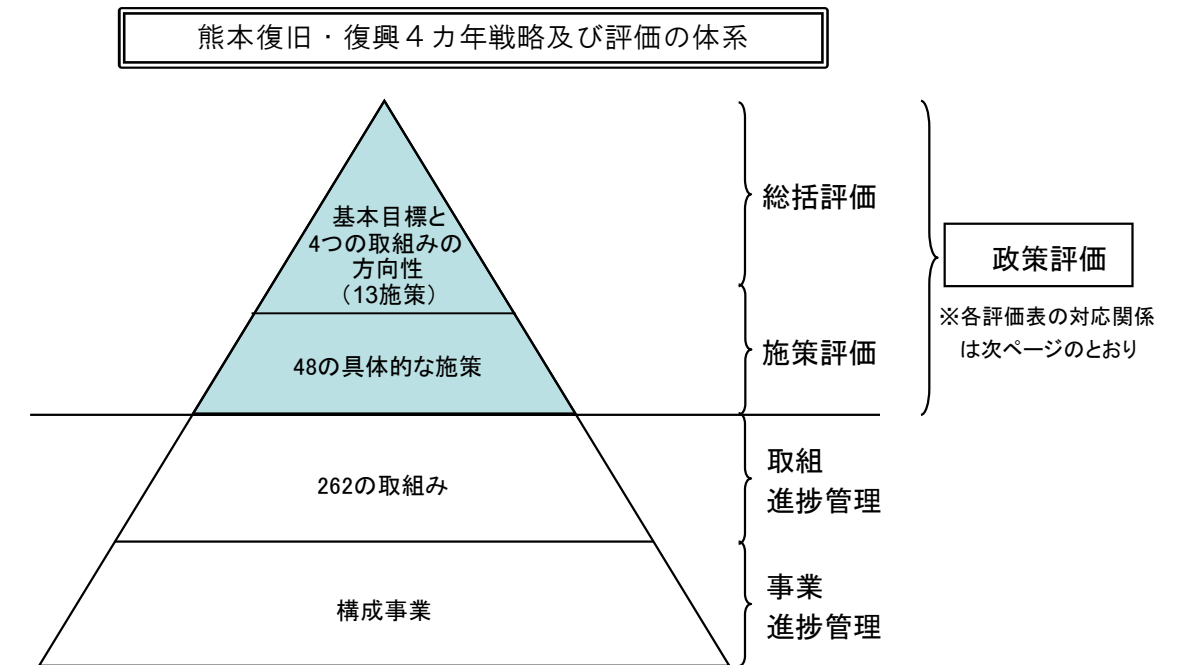
本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

① 県民の視点での分かりやすい政策評価

- ・熊本復旧・復興4カ年戦略に掲げた延べ133(実数118)の重要業績成果指標(KPI)の推移、達成度を用いて評価を行います。
- ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
- ・外部評価(「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会」)により、県民の意見を評価に反映させます。

② 熊本復旧・復興4カ年戦略の階層に沿った評価、進捗管理

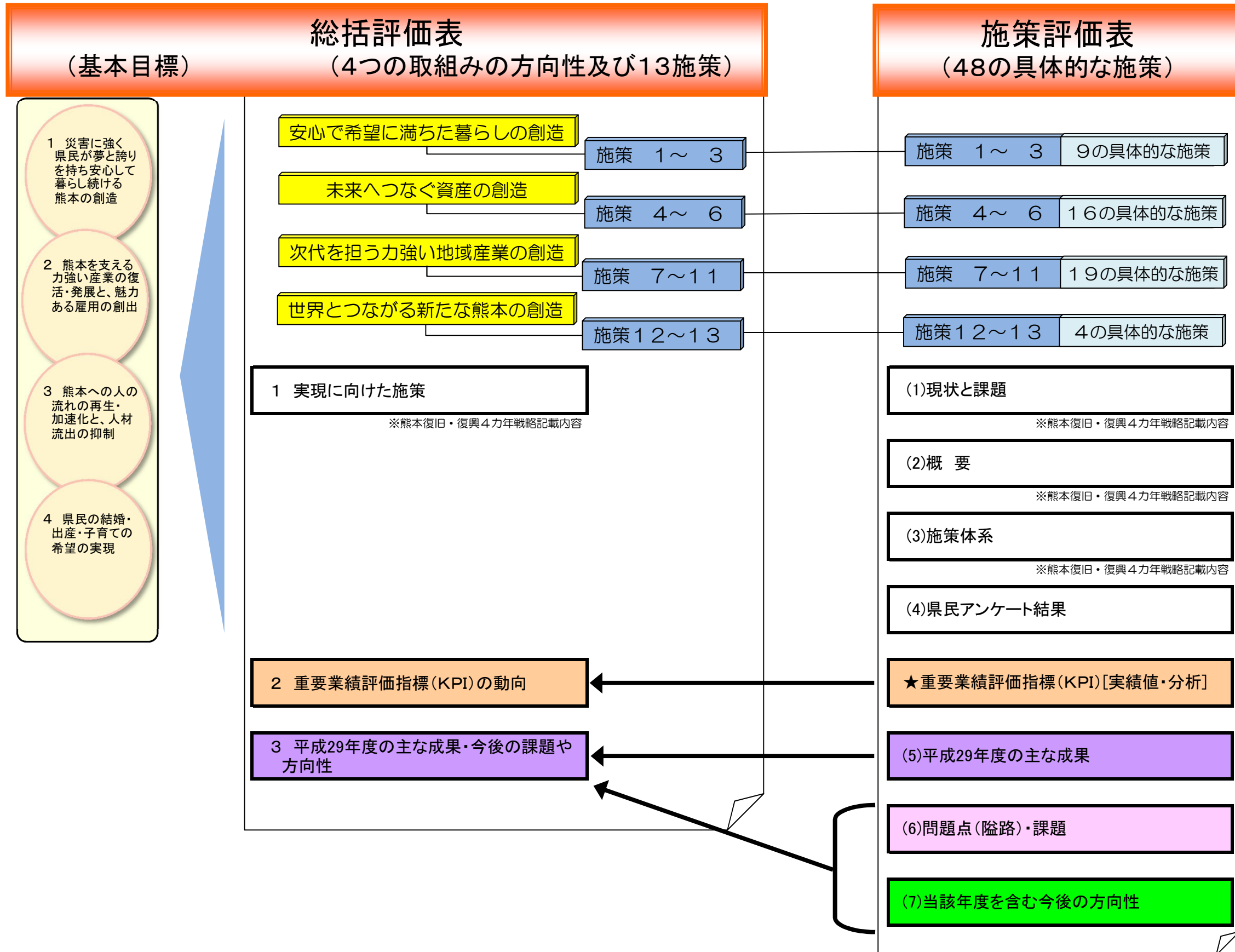
- ・政策評価は「基本目標」と「4つの取組みの方向性(13施策)」に関する「総括評価」と「48の具体的な施策」に関する「施策評価」により構成します。
(「262の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。)
- ・総括評価は企画振興部長、施策評価は具体的な施策を所管する部局長が行います。



③ 評価結果の活用

- ・評価結果を基に知事、副知事及び各部局長による「政策論議」等を行い、次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

《参考：各評価表の対応関係》



平成30年度政策評価の概要について

(1) 熊本地震発生後の本県を取り巻く社会情勢等

① 復旧・復興の取組みについて

「すまい」の再建については、高齢者や子育て世代等多くの世帯の自宅再建を後押しする県独自の「4つの支援策」を創設するとともに、再建の前提となる災害廃棄物の処理をほぼ完了しました。

災害復旧事業も進み、国直轄による長陽大橋ルートの開通や、国道57号北側ルートや阿蘇大橋の事業進捗など、阿蘇へのアクセスルートの回復への取組みも進んでいます。また、阿蘇くまもと空港の創造的復興に向けた取組みや、八代港の整備を着実に進めています。

経済の再生については、企業立地件数が過去最高を記録するとともに、併せてグループ補助金等により企業等の復旧を進めています。また、被災地の営農再開に向け、農地の大区画化を含む復旧工事を進めています。

ラグビーと女子ハンドボールの2つの国際大会について、開催準備を着実に進めるとともに、崎津集落の世界文化遺産登録が実現しました。

② 地域経済の動向について

熊本地震により、本県経済・産業は大きく傷つきましたが、復旧・復興需要の盛り上がりとともに、落ち込んでいた景気は回復基調を継続しています。

日本銀行熊本支店の金融経済概観(平成30年7月2日付)では、県内の景気について、「地域や業種によって厳しさを残しつつも、復興需要の波及を背景に、緩やかに拡大している」とされています。なお、グループ補助金による支援等の効果もあり、平成30年6月までの震災関連倒産件数は20件に留まっています。

また、有効求人倍率は、平成28年9月以降22カ月連続で全国平均を上回り、平成30年6月には1.81倍と統計開始後最も高い水準となりましたが、一方で、人手不足が景気回復の阻害要因となることが懸念されています。

③ 人口の動向について

本県の人口は、平成10(1998)年を境に減少傾向にあり、全国より約10年早く減少局面に突入し、平成29(2017)年には176.5万人となっています。

ただ、平成29年の出生数そのものは、平成28(2016)年から237人減少して14,657人となっているものの、合計特殊出生率は1.67(全国平均:1.43)と全国有数の高い水準を維持しています。

また、社会減は、平成29年は3,841人と、熊本地震が起こった平成28年よりも2,950人減少し、地震前の平成27(2015)年とほぼ同水準になるなど、回復の兆候が見られます。

引き続き人口の動向を注視し、熊本復旧・復興4カ年戦略のもと、県民の結婚・出産・子育てに関する希望の実現や、熊本への人の流れの創出、若者の流出の抑制等の取組みをしっかりと進めて参ります。

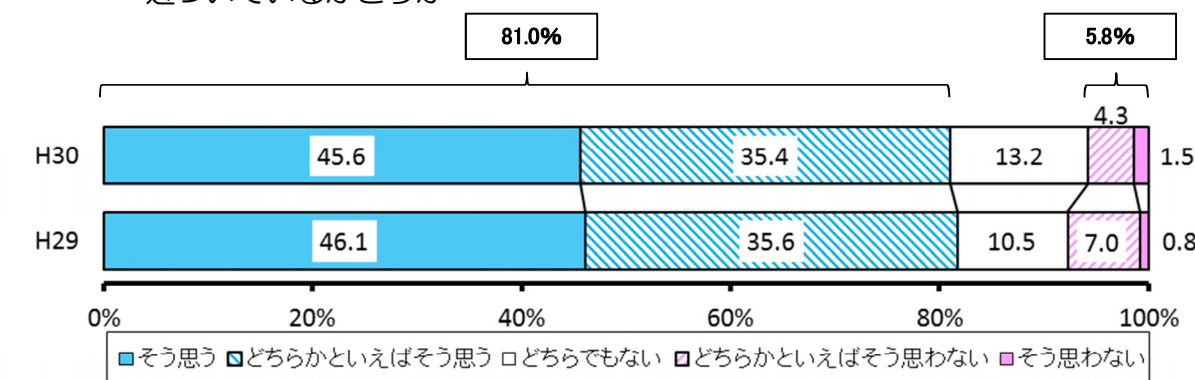
(2) データで見る熊本復旧・復興4カ年戦略の推進状況等について

① 県民アンケート

6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「熊本復旧・復興4カ年戦略」に関する意識調査)の結果は次のとおりでした。

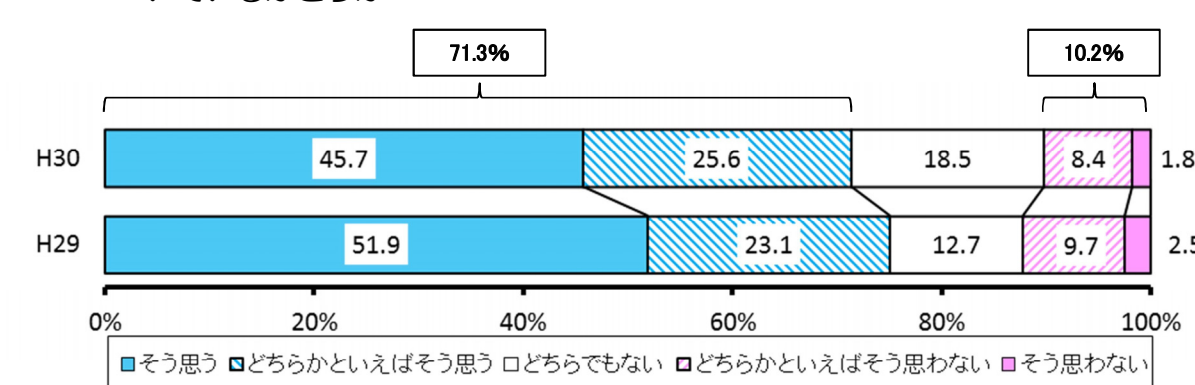
基本目標1

- 「災害に強く県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造」に近づいているかどうか



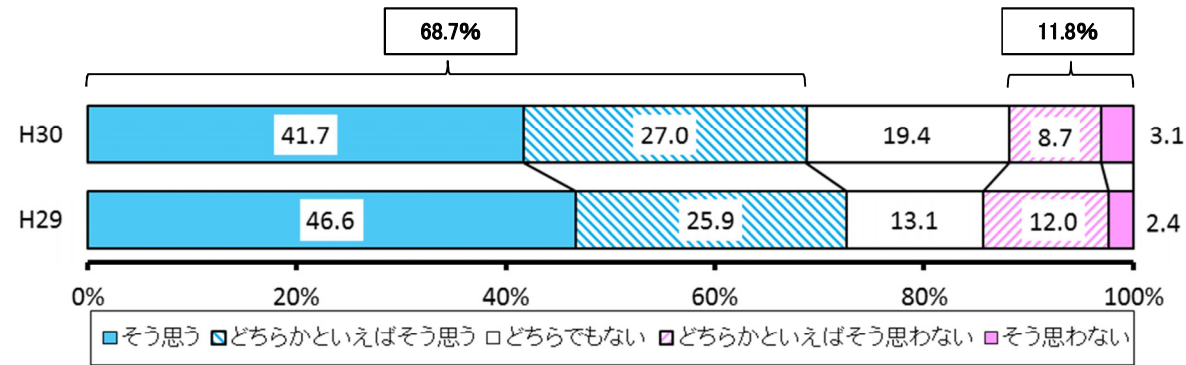
基本目標2

- 「熊本を支える力強い産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出」に近づいているかどうか



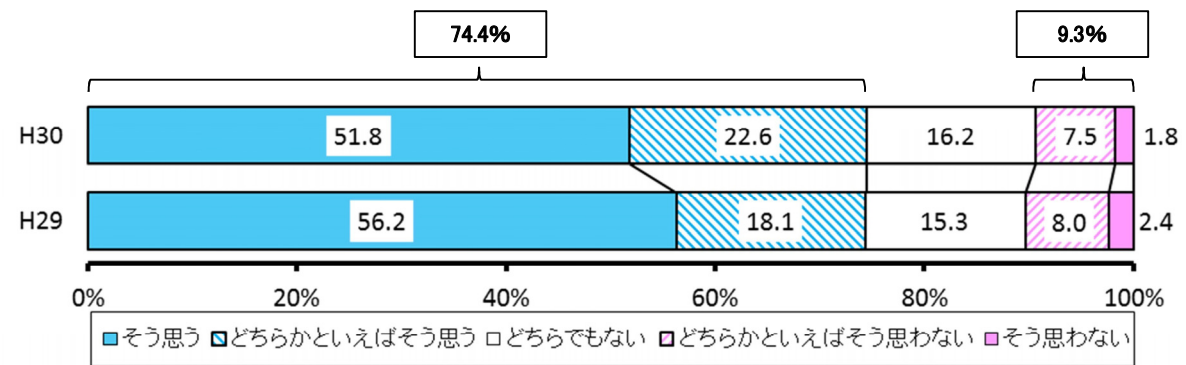
基本目標3

- 「熊本への人の流れの再生・加速化と、人材流出の抑制」に近づいているかどうか



基本目標4

- 「県民の結婚・出産・子育ての希望の実現」に近づいているかどうか



② 重要業績評価指標(KPI)の動向

延べ133の重要業績評価指標について、戦略策定時との比較を見ると、全体では89指標が上向き、7指標が横ばい、19指標が下向きとなりました。また、うち14指標が目標値を達成しました。

取組の方向性	指標数	上向き ↑	横ばい →	下向き ↓	未集計 他	目標値 達成
全体	133	89 (67%)	7 (5%)	19 (14%)	18 (14%)	14 (11%)
安心して希望に満ちた暮らしの創造	35	25 (71%)	1 (3%)	6 (17%)	3 (9%)	7 (20%)
未来へつなぐ資産の創造	36	24 (67%)	4 (11%)	5 (14%)	3 (8%)	2 (6%)
次代を担う力強い地域産業の創造	50	34 (68%)	1 (2%)	5 (10%)	10 (20%)	3 (6%)
世界とつながる新たな熊本の創造	12	6 (50%)	1 (8%)	3 (25%)	2※ (17%)	2 (17%)

※ 戦略策定時との比較ができない指標です。

重要業績評価指標は、目標値の設定内容に応じて次の2種類に区分されるため、次ページ以降ではこの違いが分かるように表記しています。

- ・H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
- ・戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標

【参考：平成28年度末時点における動向】

取組の方向性	指標数	上向き ↑	横ばい →	下向き ↓	未集計 他	目標値 達成
全体	133	79 (59%)	13 (10%)	38 (29%)	3 (2%)	5 (4%)
安心して希望に満ちた暮らしの創造	35	24 (69%)	3 (8%)	7 (20%)	1 (3%)	2 (6%)
未来へつなぐ資産の創造	36	19 (53%)	7 (19%)	10 (28%)	0 (0%)	0 (0%)
次代を担う力強い地域産業の創造	50	32 (64%)	2 (4%)	16 (32%)	0 (0%)	1 (2%)
世界とつながる新たな熊本の創造	12	4 (33%)	1 (8%)	5 (42%)	2※ (17%)	2 (17%)

※ 戦略策定時との比較ができない指標です。

(総括評価表1)

安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

1 実現に向けた施策

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

【具体的な施策】

- ① 安心して住み続けられる「すまい」の確保
- ② 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造

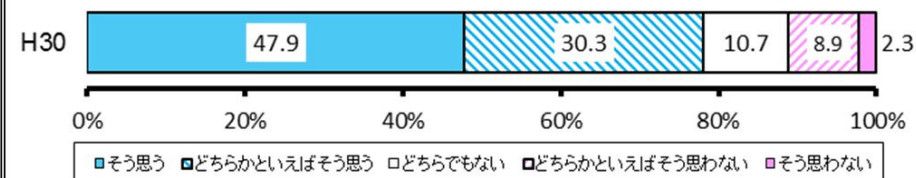
施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

【具体的な施策】

- ① 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保
- ② 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保
- ③ 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保
- ④ 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

○県民アンケート結果

「安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～」という取り組みの方向性により施策を展開できているかどうか



2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり							
市町村における災害公営住宅の整備率	-	0.0	0.0	⇒	0.0	100%	
① 住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20	45	↗	45	45(全市町村)	☆
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)/年 (H26)-	10	28	↗	45	150件(戸)/5年	
② 地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4	55.0	↗	55.0	100%	
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策5-⑦と同一】	1地域/年 (H26)-	10	2	↗	13	27地域/5年	
施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり							
災害廃棄物処理進捗率	-	54.4	【集計中】	-	【集計中】	100% (H30)	
① 刑法犯認知件数	10,274件/年	8,923	8,288	↗	8,288	前年比減	☆
交通事故死傷者数	8,616人/年	7,996	7,442	↗	7,442	前年比減	☆
② ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人/年	1,719	1,787	↘	3,506	7,200人/4年	
障害者就業・生活支援センター利用者の一般事業所への就職件数	235人/年	215	293	↗	508	1,054人/4年	
③ 民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2	51.9	↗	51.9	70.0%	
女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体数	152団体	214	289	↗	289	300団体	
被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	-	58.1	90.7	↗	90.7	100% (H30)	
被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	-	42.4	93.0	↗	93.0	100% (H30)	
被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	-	37.1	92.0	↗	92.0	100% (H30)	
市町村立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	74.5%	81.0	84.2	↗	84.2	100%	
④ 私立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	27.8%	38.9	【集計中】	-	【集計中】	80.0%	
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	10項目中7項目が平均以上	-	8項目中4項目が平均以上	↘	8項目中4項目が平均以上	全ての項目で上回る	
ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114 子供521	開所130 子供662	↗	開所130 子供662	開所120教室 子供500人	☆
市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	59校	67	99	↗	99	70校	☆
県立高校及び県立特別支援学校における防災型コミュニティ・スクール設置率	-	0.0	100.0	↗	100.0	100% (H29)	☆

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

「すまい」の再建を強力に後押しする、①リバースモーゲージ利子助成、②自宅再建利子助成、③民間賃貸住宅入居支援助成、④転居費用助成の「4つの支援策」を展開するとともに、被災者のすまいの再建状況に応じて仮設住宅の供与期間の延長を行った。

また、住民の暮らし再建に向けた宅地復旧を着実に推進するとともに、県内全ての市町村で住宅耐震診断に加え、設計、改修を支援する体制を整えた。

さらに、土砂災害危険住宅移転促進事業の支援内容を拡充し、土砂災害警戒区域内の被災住宅の再建時の移転費、住宅補強費を支援した。

災害公営住宅の早期の整備に向け、民間からの買い取り方式など、様々な整備手法の検討を進め、整備予定戸数の約6割について、設計や工事等に着手した。

南阿蘇村立野地区の生活再建と復旧・復興に向け、「立野地域復興むらづくり協議会」が7回開催され、立野地域集落再生に向けた要望が村へ提出された。

被災した東海大学関係では、阿蘇キャンパスで本格的に実習が再開された。また、国、県、東海大学で阿蘇地域の創造的復興に向けた協定を締結した。

「すまい」の再建を加速するため、「4つの支援策」に加え、保証人がいない被災者の民間賃貸住宅入居支援、さらに、高齢者、障がい者、生活困窮世帯など仮設住宅入居者の個別の状況やニーズに応じた福祉的な支援に取り組む。

また、土砂災害から住民の生命・財産を保護するため、安全な地区への住宅移転を促進する。

災害公営住宅の早期の着工・完成に向け、引き続き市町村を支援していく。また、「地域支え合いセンター」と連携して、仮設住宅入居者が減少していく中でのコミュニティ維持に取り組むとともに、仮設住宅退去後も見据えた一人一人に寄り添ったきめ細かな支援を行っていく。

南阿蘇村立野地区の取組みについて、引き続き、住民意向を丁寧に把握しながら支援を行う。また、H30年度末の阿蘇キャンパス新校舎完成や、国、東海大学、南阿蘇村と連携した取組みなど、地域経済やコミュニティの活性化を図る。



被災者の「すまい」の再建を強力に後押しする「4つの支援策」を創設

仮設団地で知事自ら支援策を説明



西原村河原地区災害公営住宅 (H30年6月完成)



宇土市菅境目団地災害公営住宅 (H30年11月完成予定)

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

損壊家屋等の公費解体を支援するとともに、7市町村の災害廃棄物を二次仮置場で処理するなどにより、目標としていた「発災後2年以内の処理完了」をほぼ達成(公費解体進捗率99.9%)した。また、災害廃棄物のリサイクル率は、目標を上回る78%となった。

制服警察官やパトカーによる「見せる警戒活動」、通学路の歩道整備、横断歩道や信号機の設置といった交通安全諸対策を継続的に実施するとともに、官民一体となり復旧・復興工事からの暴力団排除を推進した。また、熊本市北区と合志市を管轄する新たな警察署「熊本北合志警察署」を設置した。

震災離職者等に対し、ジョブカフェ(・ランチ)による就労支援等を実施したほか、IT、BPO・コールセンター、建設の3分野で人材育成、雇用創出に取り組んだ。また、無料職業紹介による高齢者の活躍支援や、障がい者の就業・生活支援を実施した。

被災者の生活再建が進む中、消費者被害の未然防止及び救済に向けて、県消費生活センターにおける約6千件の相談対応、133回の出前講座、学校教育の場での消費者教育を実施した。

引き続き、学校へスクールカウンセラーを配置・派遣し、震災等により心のケアが必要な児童生徒や保護者等に継続した支援を行った。

全国で初めて、全ての県立高校、県立特別支援学校を、防災教育や避難所運営等で地域との連携を図る防災に重点を置いたコミュニティ・スクールに指定した。

今後災害廃棄物を適正かつ迅速に処理できるよう、市町村の災害廃棄物処理計画の策定や見直しを支援する。

県警声かけ・訪問隊等と連携した地域における防犯活動、高齢者に対する交通安全教育・意識啓発等の継続的な取組みの結果、刑法犯認知件数、交通事故死傷者数が着実に減少しており、今後も活動を強化していく。

就職などによる若者・高齢者の活躍や、障がい者の社会的自立等を支援するとともに、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの確保等の取組みを通じ、男女共同参画に対する事業者の理解と取組みを推進する。

また、民法の成年年齢引き下げを踏まえ、若者への消費者教育が特に課題となっている。

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保のため、学校施設の本体復旧工事をH30年度中に完了する。

また、低所得者世帯の高校生等の大学進学に係る経済的負担の軽減を図るため、受験料及び入学金相当額の奨学金を給付する制度を創設する。



市町村仮置場(益城町)の原状復旧状況



県警声かけ・訪問隊の個別訪問活動



高齢者に対する交通安全教育



防災型コミュニティ・スクールにおける地域住民との合同防災避難訓練(多良木高校)

*ジョブカフェ(・ランチ)：ジョブカフェは概ね35歳未満の方の就職促進を図るため、就職支援サービスをワンストップで提供するもの。ジョブカフェ・ランチはジョブカフェのサービスを地域展開し、対象をすべての求職者に拡大したもの。
*コミュニティ・スクール：学校、保護者及び地域住民で構成する「学校運営協議会」を設置している学校のこと。

(総括評価表1)

安いで希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

1 実現に向けた施策

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

【具体的な施策】

- ① 医療・福祉提供体制の回復・充実
- ② 健康の保持・増進と健康長寿の推進
- ③ 安心した出産・子育てができる環境の確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

 … H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築							
被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	53.8	94.8	↗	94.8	100%	
被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	25.3	92.5	↗	92.5	100%	
在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33市町村	33	34	↗	34	45(全市町村)	
① 医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み: ①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18市町村	22	【集計中】	—	【集計中】	45(全市町村)	
自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】	328人	317	290	↘	290	353人	
介護職員数 【施策11-④と同一】	29,440人	29,866	30,457	↗	30,457	32,516人	
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181	960	↗	960	300団体	☆
② 栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426店舗	437	465	↗	465	500店舗	
各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434人/年	435	425	↘	425	650人/年	
保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275	182	↗	182	0人 (H32.4.1)	
子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4	86.1	↘	86.1	増加	
③ 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催する市町村数	41市町村	43	42	↗	42	45(全市町村)	
結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0%	20.5	22.5	↘	22.5	50.0%	
安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4	43.4	↗	43.4	60.0%	

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

(総括評価表1)

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

医療・福祉提供体制の回復・充実について、医療施設94.8%、社会福祉施設等92.5%の被災施設の復旧が完了するとともに、耐震化も促進した。

また、認知症サポーター養成数が30万人を突破、人口比で9年連続日本一を達成した。さらに、“家族等の介護を原因とした離職ゼロ”を目指し、研修等支援を通じて必要な人材の確保に努めるとともに、326名分の介護施設の整備を行った。

モバイルファーマシー(移動薬局車両)の導入など、災害医療体制を整備するとともに、県医師会を中心に、熊大病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等でICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」を推進した。

また、地域包括ケアの体制整備のため、市町村や事業者等を支援するとともに、「くまもと暮らし安心システム」の構築に向け、モデル事業を実施した。

健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現するため、「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」や「くまもと健康づくり応援店」の取組みを拡大した。また、社員や従業員等の仕事と生活の充実を応援する「よかボス宣言」の企業への働きかけを開始し、「よかボス企業」が100社を超え、県民の働きやすい環境づくりや、結婚や子育ての希望の実現に貢献した。

子育ての経済的負担の軽減を図るため、国に先駆けて、多子世帯保育料軽減措置の対象年齢、対象施設の拡充を行う市町村へ支援を行うことを決定した。

地域の医療・福祉提供体制の回復のためには、被災施設の復旧と併せて、従事者の確保が必要であり、「くまもと復興応援ナース」等の制度活用や、外国人介護人材受入れ支援の継続、高齢者の介護人材参入促進など、多様な人材確保を進める。

引き続き、地域災害医療コーディネーターの養成、病院のBCP策定など、災害時の体制強化を進める。

「くまもとメディカルネットワーク」については、加入する医療・介護関係機関や県民の参加の増加のため、ネットワークの一層の普及・拡大に取り組む。

「くまもと暮らし安心システム」については、モデル事業で実施した取組みを地域での継続的な実践に移すとともに、成果を県内に普及させる。

民間企業・団体と連携し、幅広い世代を対象とする健康づくり、企業における健康経営、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれのステージに応じた切れ目のない支援に取り組む。

0~2歳児の待機児童が多く発生しており、保育人材の確保、市町村の施設整備に対する支援を実施することで待機児童を解消するなど、安心して出産・子育てができる環境の確保に取り組む。



写真提供：熊本県薬剤師会
熊本県薬剤師会に導入したモバイルファーマシー(移動薬局車両)



阿蘇地域等を対象とし、最短1か月の短期間の就労も可能な「くまもと復興応援ナース」



民間企業・団体と連携した、健康づくり、仕事と子育ての両立支援、働きやすい環境づくり等の取組みを実施

- *くまもとメディカルネットワーク：熊本県内の医療機関や介護施設などをネットワークで結び、患者の診療・調剤・介護に必要な情報を共有して医療・介護サービスに活かすシステム。
- *くまもと暮らし安心システム：住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに健康づくりや就労・活躍促進を併せ取り組むもの。

(総括評価表2)

未来へつなぐ資産の創造 ~未来の礎を築く~

1 実現に向けた施策

施策4 災害に負けない基盤づくり

【具体的な施策】

- ① 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化
- ② 地域を支える公共交通網の復旧・整備
- ③ 社会資本等の強靱化
- ④ 防災体制の充実・強化
- ⑤ 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信

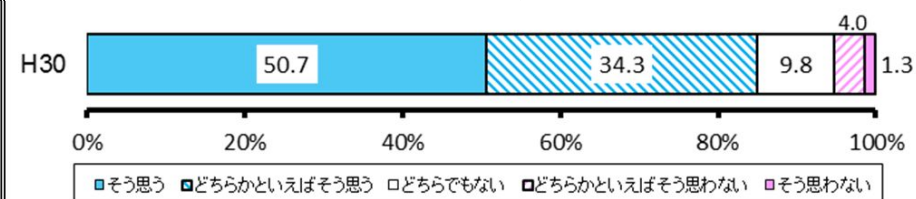
施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

【具体的な施策】

- ① 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり
- ② 広域防災拠点機能の更なる充実・強化
- ③ 地域資源を活かした観光地域づくり
- ④ 地域力を高める広域連携の推進
- ⑤ 人口のダム効果を活かした地域づくり
- ⑥ 交通結節点の拠点性向上
- ⑦ 持続可能な地域づくり
- ⑧ 移住・定住の促進

○県民アンケート結果

「未来へつなぐ資産の創造 ~未来の礎を築く~
という取組みの方向性により施策を展開できているかどうか



2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策4 災害に負けない基盤づくり							
① 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-②と同一】	—	9.6	60.6	↗	60.6	100%	
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-②、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	52.8	⇒	52.8	76.9%	
② 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-①と同一】	—	9.6	60.6	↗	60.6	100%	
道路網の整備率 【施策5-⑥と同一】	83.0%	83.5	84.7	↗	84.7	87.8%	
③ 被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	—	13.3	55.8	↗	55.8	100%	
橋梁点検実施率	34.3%	58.5	75.9	↗	75.9	100%(H30)	
トンネル点検実施率	—	70.0	94.8	↗	94.8	100%(H30)	
④ 熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	—	1	10	↗	10	45(全市町村)	
自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	47.9	【集計中】	—	【集計中】	100%	
避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村(H27.4.1)	25	37	↗	37	45(全市町村)	
⑤ 熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1	6.0	↗	6.0	20万件	
施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり							
① 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-①と同一】	323万人/年	298	334	↗	334	380万人/年	
平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数	—	0	27	↗	27	45(全市町村)	
② 幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	52.8	⇒	52.8	76.9%	
③ 延べ宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	720万人/年	677	【集計中】	—	【集計中】	800万人/年	
延べ外国人宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	64万人/年	49	【集計中】	—	【集計中】	120万人/年	
市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17件/年(H26)11件/年	20	15	↗	52	50件/5年	☆
④ 県内における連携中核都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域数 ※県域を超える連携も含む	7圏域	7	7	⇒	7	8圏域	
広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1件	2	2	↗	2	4件	
日本型直接支払の取組面積(実面積) ("多面的機能支払(農地維持支払)"+"中山間地直払"+"環境直払")の取組面積	7.4万ha(H26)	7.5	7.5	↗	7.5	9.7万ha	
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8%	52.8	52.8	⇒	52.8	76.9%	
⑤ 企業立地件数 【施策8-③と同一】	35件/年(H26)35件/年	21	46	↗	102	125件/5年	
企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6件/年	1	8	↗	9	10件/4年	
⑥ 道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0%	83.5	84.7	↗	84.7	87.8%	
熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973人(H28.4.1)	2,975	2,985	↗	2,985	3,500人(H32.4.1)	
⑦ 集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1地域/年(H26)-	10	2	↗	13	27地域/5年	
中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0	6	↗	6	11地区	
⑧ くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052件/年	1,326	1,448	↗	2,774	5,000件/4年	

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策4】災害に負けない基盤づくり

道路、河川、海岸、砂防等の被災した公共土木施設の復旧工事を推進し、復旧対象1,422件のうち、H29年度末までに793件の工事を完了した。阿蘇地域へのアクセス道路については、村道長陽大橋ルートの開通とともに、国道57号北側復旧ルート及び国道325号阿蘇大橋ルート工事などを促進した。

幹線道路ネットワークについて、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道等の着実な進捗とともに、中九州横断道路(竹田～阿蘇間)について第2回計画段階評価の実施など事業化に向けて促進した。また、熊本天草幹線道路の大矢野バイパスの供用を開始した。

南阿蘇鉄道の復旧について、国の新たな支援策が決定し、復旧工事に着手した。JR豊肥本線については、県の斜面对策のH32年度中の完了に向け、工事を進めた。

防災体制等について、大規模災害に対応可能な防災センター整備に関する調査・検討を実施した。被災庁舎の建替えが必要な8市町に対し、地方債活用への支援を実施し、2市町が建設に着手した。また、県・市町村の災害時業務継続計画(BCP)の見直し等を推進した。

発災3か月間の対応に関する検証報告書の書籍化とともに、発災4か月以降の取組みに関する検証結果の取りまとめを行った。さらに、熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた基本方針を策定した。

引き続き、例年以上の膨大な工事を実施する必要があり、入札方法の見直しなどの不調・不落対策に取り組み、被災した施設の早期復旧を図る。

九州の縦軸・横軸のリダンダンシーの確保等を図るため、早期事業化及び整備促進に向け国に要望する。また、本渡道路は、用地取得及び橋梁工を推進する。

南阿蘇鉄道の復旧工事の着実な推進と利用促進を図るとともに、JR豊肥本線の早期復旧のため、国、県の斜面对策等とJRの災害復旧事業を連携して進める。

県の災害対応の拠点となる防災センターを県央広域本部庁舎との合築により整備を進める。被災市町庁舎の建替えに向けて、引き続き支援する。また、県BCPの見直しと県受援・応援計画の策定に取り組むとともに、全市町村のBCP策定に向け支援を行う。

回廊型とする震災ミュージアムについては、中核拠点の具体化に向けた調査・検討を実施する。



地震直後



解体完了

宇土市庁舎の復旧状況



大矢野バイパス(天城橋)の開通(H30年5月)



長陽大橋ルートの開通(H29年8月)

【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

復興のまちづくりについて、益城町をはじめ熊本都市圏東部地域の発展と災害に強いまちづくりを牽引する取組みを支援するため、土地区画整理事業及び県道熊本高森線の4車線化を推進した。

広域防災拠点として、大規模災害時に集結する災害関係ヘリ運用に必要となる機能を持つ総合防災航空センターの運用を開始した。また、熊本県民総合運動公園陸上競技場(えがお健康スタジアム)及びグランメッセ熊本を全面的に使用再開し、併せて機能強化を推進した。

観光地域づくりについて、崎津集落の世界文化遺産登録実現に向け、海外諮問機関(イコモス)による現地調査対応等の取組みを推進した(H30年6月登録)。また、登録を見据えた旅行商品開発のためのモニターツアー等を実施した。

交通結節点の拠点性向上について、熊本駅部の在来線高架切替が完了した。また、八代地域が南九州の物流拠点となることを目指した「やつしろ物流拠点構想」を策定した。

移住・定住の促進について、「くまもと移住定住支援センター」の相談員、関係機関との連携、熊本コネクションプロジェクトなどにより移住相談に対応した。東京で14回、大阪で1回、福岡で1回の相談会を開催した。

まちづくりを支援するため、土地区画整理事業や4車線化に向け、益城町等と連携し、関係者の理解のもと、用地取得等の取組みを推進する。

新機体のヘリの運航を開始した県防災消防航空隊と県警航空隊が連携・協力し、広域防災拠点としての役割を担えるよう、総合防災航空センターを運用する。

地域の特性や資源を活かした観光地域づくりのため、崎津集落をはじめとする文化遺産の保全管理、広域的な周遊観光の実現に向け、市町村が連携・協働する取組みへの支援や観光ルート開発に取り組む。

H33年の駅ビル開業を見据え、熊本市等と連携してにぎわい創出を推進する。また、構想の実現に向け推進チームを立ち上げ、地元市町と連携のうえ企業誘致や販路拡大などに向け取り組む。

県内の工業系高校出身者等をターゲットに、新たに名古屋での相談会を開催するなど、移住・定住を促進する。



切替前(古道踏切)



切替後

熊本駅部の在来線高架切替の状況



総合防災航空センター



天草の崎津集落

(総括評価表2)

未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

1 実現に向けた施策

施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

【具体的な施策】

- ① 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承
- ② 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承
- ③ スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時 との比較	目標値の達成 状況を評価する 実績値	目標値 (H31)	達成 状況
施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承							
① 文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0	47.0	↗	47.0	80.0%	
① 世界遺産登録資産への来訪者数 (世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000人/年	451,478	406,334	↘	857,812	200万人/4年	
県立文化施設の入場者数	934,877人/年	540,563	632,654	↘	632,654	100万人/年	
阿蘇の草原における野焼き面積	16,500ha	14,746	15,084	↘	15,084	16,500ha	
② 地下水涵養量の増加	2,432万㎡	1,177	2,379	↘	2,379	3,500万㎡ (H30)	
景観アドバイザーを活用した景観形成活動・事業の数	1件/年	1	15	↗	15	10件/年	☆
③ 被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	23.6	63.0	↗	63.0	100% (H30)	
総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数	16,475人	14,857	15,634	↘	15,634	18,000人	

【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について、国・市町村等と連携して復旧を推進した。文化財復興支援としてH29年度末までに民間等から約37億円の寄附を受けた。また、熊本城の復旧に向け、熊本市の復旧基本計画策定を支援するとともに、復旧事業に係る市負担への支援制度を創設した。

歴史・文化の継承に向け、日本遺産に認定された菊池川流域の「米作り、二千年にわたる大地の記憶」について、ガイド養成のためのテキスト作成支援や旅行者に対する旅行商品造成の働きかけを実施した。

国の重要文化的景観に選定された阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承に向け、牧野・牧道等の復旧やボランティア等野焼きの支え手確保等を図るとともに、新たな阿蘇山上給水施設の整備を完了した。

また、阿蘇くじゅう国立公園の受入環境整備として、アウトドア企業や地元団体との連携により、九州初となる草原景観を利用したジャパンエコトラックのルート認定を実現した。

Bリーグ(プロバスケット)やプロ野球のオールスターゲームを熊本で開催した。また、被災した藤崎台県営野球場及び熊本武道館を含む4施設が完全復旧した。

被災文化財の復旧について、引き続き、国に財政支援継続を求めるとともに、広く寄附を呼びかけ、市町村等と連携して早期復旧を進める。また、熊本市と連携して熊本城の復旧過程を見える化し、観光プログラムを作成する。

世界文化遺産の万田抗・三角西港について、地元市町村と連携し、資産の保全管理等に取り組むとともに、崎津集落の登録を契機に、世界文化遺産を活用した広域的な観光誘客を推進する。また、菊池川流域や人吉・球磨の日本遺産を活かした広域連携による地域活性化の取組みに加え、八代市が誇る文化・伝統等の日本遺産認定への取組みを支援する。

阿蘇の草原再生を推進するとともに、ナショナルパークとしてふさわしい景観の再生、自然と調和したアクティビティの開発、地域のブランド力を高める宿泊施設の誘致等を進める。

また、阿蘇の世界遺産暫定一覧表入りを目指し、価値の明確化や機運醸成に取り組む。

県内プロスポーツチームの活躍を通じて、復旧・復興の姿を県内外に発信する。



熊本城 天守閣の復旧状況



阿蘇くじゅう国立公園



Bリーグ
オールスターゲーム開催
(H30年1月)

*ジャパンエコトラック：トレッキングや自転車等の人力による移動手段により、豊かな自然や地域の歴史・文化、人々との交流を楽しむ旅のスタイル。全国14エリアがルート認定を受け、統一されたデザインの公式マップにより、旅をサポートするルート情報や協力店等による受入態勢の情報等が紹介されている。

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

施策7 競争力ある農林水産業の実現

【具体的な施策】

- ① 生産を支える基盤の復旧・復興
- ② 農林水産業における多様な担い手の確保・育成
- ③ 農業生産力の回復・競争力の更なる強化
- ④ サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上
- ⑤ 中山間地域における農のしごとづくり
- ⑥ 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化
- ⑦ 水産資源の回復と水産業経営の強化

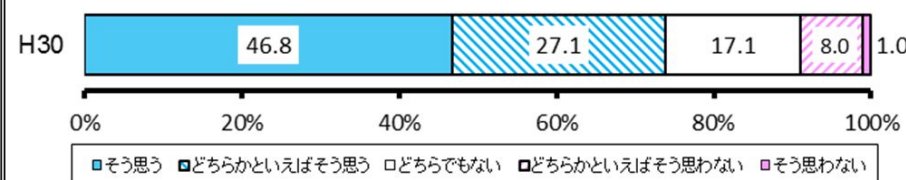
施策8 県経済を支える企業の再生・発展

【具体的な施策】

- ① 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化
- ② 県経済をけん引する中小企業の育成支援
- ③ 新たな誘致戦略の推進
- ④ IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化

○県民アンケート結果

「次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～」という取り組みの方向性により施策を展開できているかどうか



2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策7 競争力ある農林水産業の実現							
① 被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0	29.6	↗	29.6	100%	
認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha/年 (H26) —	1,610	1,969	↗	6,512	10,500ha/5年	
② 新規就業者数 ((新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者)	634人/年	575	575	↘	575	660人/年	
被災した畜舎・農舎等の災害復旧事業の進捗率	—	32.5	85.5	↗	85.5	100%	
③ 主要な農産物(水稲、大豆、野菜、果樹)における10aあたりの収量	1,270kg/10a (H26)	1,285	【集計中】	—	【集計中】	1,340kg/10a	
次世代型ハウスの導入面積	44ha	68	92	↗	92	170ha	
被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	—	90.0	99.0	↗	99.0	100%	
④ 6次産業化推進に向けた総合化事業計画認定数	77件	81	84	↗	84	100件	
くまもと県南フードバレー推進協議会の会員数	646会員	775	833	↗	833	900会員	
農林水産物の輸出額	43億円	48.6	53.9	↗	53.9	51億円	☆
中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153	【集計中】	—	【集計中】	170人	
⑤ 中山間地域の農業参入企業の雇用者数	341人	370	【集計中】	—	【集計中】	480人	
中山間地域の認定農業者数	4,545経営体	4,548	【集計中】	—	【集計中】	4,900経営体	
⑥ 震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	—	4.0	25.0	↗	25.0	100%	
素材生産量 (素材:製材用・合板用・木材チップ用に供される木材)	91.3万m ³ /年	108.0	109.4	↗	109.4	130万m ³ /年	
被災した漁港、海岸保全施設(公共土木施設県管理分)の災害復旧事業の進捗率	—	0.0	100.0	↗	100.0	100%	☆
⑦ アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量	693t/年 (H26)	1,016	1,355	↗	1,355	4,200t/年	
海面漁業生産量(アサリ除く)・海面養殖生産量(上記の養殖種を除く)	70,590t/年 (H26)	76,044	78,000	↗	78,000	77,600t/年	☆
施策8 県経済を支える企業の再生・発展							
被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4	57.0	↗	57.0	100%	
県内製造品出荷額	2兆7,127億円 (H27)	2兆6,678億	【集計中】	—	【集計中】	H27出荷額以上	
① BCP策定支援延べ企業数	22件	79	223	↗	302	400件/4年	
小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24件/年 (H26) 25件/年	38	90	↗	152	650件/5年	
経営革新計画承認件数	40件/年 (H26) 37件/年	40	43	↗	123	250件/5年	
② リーディング育成企業等支援数	64社	68	74	↗	74	90社	
企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35件/年 (H26) 35件/年	21	46	↗	102	125件/5年	
③ 企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6件/年	1	8	↗	9	10件/4年	
企業立地による新規雇用予定者数	1,012人/年 (H26) 1,050人/年	1,446	1,616	↗	4,074	6,250人/5年	
④ IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0	0	⇒	0	30件	
新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12件	15	16	↗	16	20件	

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

被災した農地及び農業用施設の復旧箇所4,973件のうち、H29年度末までに1,472件の工事を完了するとともに、畜舎・農舎や共同利用施設等の復旧を推進した。また、熊本市、阿蘇市、南阿蘇村での農地復旧と併せた大区画化・集積や、水稲からの作物転換等を進め、営農再開を目指す被災農家の96.9%が営農を再開した。

担い手の確保については、あさぎり町の中山間地域に農業法人が1社進出するとともに、山鹿市において農業参入企業が醸造所・ブドウ農場等で構成されるワイナリーの建設工事に着手した。

農業の生産性向上を図るため、18の地域営農組織の法人化、広域農場での大型機械や総合営農管理システムの導入、排水機場や耐候性ハウスの整備、トマト等を対象とした環境制御装置の導入を推進した。また、「くまさんの輝き」の生産・販売を促進するとともに、収益性の高いイチゴ「ゆうべに」の栽培面積を拡大した。

以上の取組みにより、農業産出額はH28年を23億円上回る3,498億円(推計)となった。

県産農林水産物の販路拡大について、「くまもとの赤」の認知度はH28年度比1.5ポイント上昇の29.8%となった。また、地域商社(株)KASSE JAPANと連携し、県南地域の農産物を活用した商品開発等を実施した。

中山間地域において、14のモデル地区を設定し、農業収入確保のためのビジョン策定や、基盤整備、機械導入等を支援した。

森林の再生に向け、H29年度末までに、復旧を要する治山事業箇所160箇所のうち40箇所、被災した林道77箇所のうち51箇所の工事を完了した。また、木材輸出額は、対H28年度比9%増の約20億円となった。

被災した漁港・海岸施設11箇所全ての工事、漁港7箇所のうち2箇所での流通・生産の拠点化に向けた整備等を完了した。海面漁業・養殖業の総生産量は、H28年比3%増となり2年連続増加した。

H31年に全ての農地において営農再開できるよう、復旧工事を進める。また、復旧工事と併せて大区画化・集積を実施するなど、県全体で認定農業者等への農地集積を推進する。

多様な担い手の確保・育成に向け、農業法人の広域事業展開やJAの農業参入等を推進するとともに、「くまもと農業経営相談所」設置による伴走型の経営改善支援等に取り組む。

農業競争力強化のため、収益性の高い、複数の作物を組み合わせた土地利用型農業の実現、地域営農組織等の法人化、スケールメリットを活かした「熊本広域農場構想」やスマート農業など次世代型農業の展開、外国人材受入・育成体制の整備等を推進する。

県産農林水産物の認知度向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップやPR強化、県南地域における「食」関連産業の振興・集積を進めるための加工施設整備、国際競争力強化等に取り組む。

担い手の減少や産地規模が縮小している中山間地域において、H31年度までにモデル地区を33に拡大し、生産の効率化や高付加価値化を支援する。

森林経営強化のため、意欲ある担い手への森林集約化、効率的な木材流通資体制構築、CLT等の新技術活用等による木材需要の創出、林業大学の設置など就業支援体制構築等に取り組む。

水産業については、6次産業化や協業化、クロマグロなど養殖技術の開発、有明海や八代海等の漁場環境の改善を推進する。



地震直後



H30年6月に営農再開

阿蘇谷地区(阿蘇市)の農地復旧と併せた大区画化・農地集積



くまさんの輝き

ゆうべに



中山間地域のビジョン策定のための話し合いの様子



バルク船で輸出される県産木材



御所浦漁港の整備

*CLT：直交集成板。ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木材製品。

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

中小・小規模企業の事業再建と経営力強化に向け、H29年度末までに、グループ補助金の復興事業計画4,834件(交付申請予定件数)のうち、4,702件の交付決定を行い、2,755件の復旧を完了するとともに、県制度融資11,127件の貸付けを行った。また、首都圏等における物産展・商談会を行った。さらに、BCP策定支援延べ企業数が223社(団体)となるなど非常時に強い体制構築を促進した。

企業の育成について、リーディング育成企業等として6社認定するとともに、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、51件の事業者の設備投資等を減税措置などで支援した。また、21件のプロフェッショナル人材の採用が決定した。

企業立地件数については、研究開発部門が過去5年で最多の8件となるなど、過去最高の46件を記録するとともに、企業誘致に伴う雇用予定者数はH28年度比約1割増の1,616名となり、地域経済の回復に寄与した。

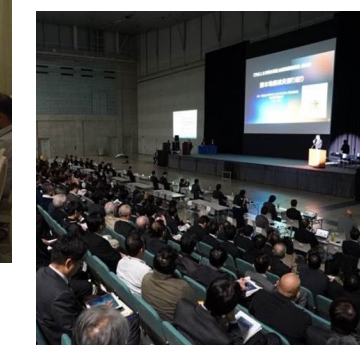
事業再建と経営力強化を支援するため、グループ補助金による施設復旧の促進や、状況の変化に応じた融資制度の見直し、県内企業の販路拡大に取り組む。また、企業のBCP策定や、模擬訓練、代替生産先の確保等を支援する。

リーディング育成企業の掘り起こしや、生産性向上・高付加価値化のための支援を強化するとともに、プロフェッショナル人材獲得を支援する。また、「IoT推進ラボ」において、IoTを活用した新たなビジネス創出を促進する。

全国的な人手不足に復興需要が重なる中、県内企業の人材確保を支援する。企業誘致について、実績の少ない県南地域等へのサテライトオフィスの立地や、補助要件緩和等による研究開発部門の誘致強化など、引き続き戦略的な誘致活動を推進する。



地域経済牽引事業促進協議会設立総会



BCPに関する講演会

*IoT：世の中の様々な製品(モノ)に情報通信機能を持たせ、インターネットや相互通信による自動認識、自動制御、遠隔計測などを行うもの。

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

【具体的な施策】

① 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進

施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

【具体的な施策】

① 観光産業の革新と高付加価値化

② 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興

施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

【具体的な施策】

① 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用

② 復興を担う次世代の人材確保・育成

③ 若者の地方定着等の促進

④ 医療・福祉分野の人材確保の推進

⑤ 建設・交通分野の人材確保・育成

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立							
ふるさと投資利用件数	6件/年	26	18	↗	44	80件/4年	
① 次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	—	22	33	↗	55	60件/4年	
雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	開業率5.6 廃業率3.1	【集計中】	—	【集計中】	開業率≥廃業率	
施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長							
被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	—	0.5	44.6	↗	44.6	100%	
① 延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720万人/年	677	【集計中】	—	【集計中】	800万人/年	
延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64万人/年	49	【集計中】	—	【集計中】	120万人/年	
延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720万人/年	677	【集計中】	—	【集計中】	800万人/年	
延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64万人/年	49	【集計中】	—	【集計中】	120万人/年	
地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85件/年 (H26) 103件/年	59	68	↘	212	500件/5年	
施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成							
被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1	66.7	↗	66.7	100%	
① 県と高等教育機関が連携した取組数	47件	48	45	↘	45	70件	
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	—	13	67	↗	80	300人/4年	
② 県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471人/年	1,364	1,650	↗	3,014	5,900人/4年	
インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-③と同一】	68.2%	67.7	69.5	↗	69.5	70.0%	
新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9	46.1	↗	46.1	54.4%	
新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9	61.2	↗	61.2	70.0%	
③ インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-②と同一】	68.2%	67.7	69.5	↗	69.5	70.0%	
プライト企業認定数	39社/年 (H26) —	69	86	↗	194	200社/5年	
④ 自治体病院における常勤医師数 【施策3-①と同一】	328人	317	290	↘	290	353人	
介護職員数 【施策3-①と同一】	29,440人	29,866	30,457	↗	30,457	32,516人	
⑤ 新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	156	171	↘	481	900人/5年	

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

自然共生型産業の創出に向け、ベンチャーコンテストで33チームを発掘し、6社が起業した。また、インキュベーション施設で35社を受け入れ、投資4件等を行った。さらに、地域未来投資促進法を活用し、大規模ベビーリーフ栽培施設の整備等を支援した。ふるさと投資は、被災中小企業者3件の資金調達が完了するとともに、8件の事業再建計画作成等を支援し、資金調達が開始された。

起業の促進について、事業化可能性調査やインキュベーション施設の有効活用等に引き続き取り組む。また、資金調達を必要とする被災中小企業者のため、支援期間の延長等ふるさと投資の利用拡大を図る。また、竹材や廃食油などの循環可能な資源を活用した取組みを加速化する。



ベンチャーコンテスト
(熊本テックブラングランプリ)



ふるさと投資を利用し整備した阿蘇老舗旅館の屋上バー

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光施設・ホテル等の復旧等について、グループ補助金の復興事業計画383件(交付申請予定件数)のうち、H29年度末までに、350件の交付決定を行い、171件の復旧を完了した。また、阿蘇アクセスマップを改訂し、羽田空港等に配付するなど、正確な情報を発信した。

早急な旅行需要の回復のため、JR九州等と連携して「熊本・大分キャンペーン」を実施するとともに、「くまもとグルメタクシー」の試験運転を実施するなど「食」で観光客を呼び込む熊本グルメツーリズムを展開した。

新たな魅力の創造について、客単価の向上や宿泊者数の増加を目指した「下田温泉ツーリズム」のガイド育成等を支援した。また、観光事業者向けインバウンドセミナーにより、モバイル決済等の受入環境整備の必要性を周知・啓発した。

地域交通の活用について、肥薩おれんじ鉄道の沿線市町等と連携し、観光列車の利用等を促進するとともに、肥薩おれんじ鉄道を舞台とする映画制作が決定された。また、天草エアラインの年間利用者は約8万人を維持した。

阿蘇への旅行需要の回復に向け、旅行商品の造成・販売及び情報発信を行っていく。

本県観光をけん引してきた熊本城や阿蘇が被災する中、自然や文化、地域の食など様々な観光資源を活かした本県の観光産業の革新に向け、ビッグデータを活用したマーケティングに基づく戦略の下、観光産業の高付加価値化等を支援する。また、DMOなどによる着地型観光プログラムの開発等により、滞在型観光を推進していく。

国内外からの観光客の誘客に向け、熊本城や阿蘇地域の復興過程を活用したツアーや、崎津集落や大河ドラマ「いだてん」等を活用した旅行商品を開発しPR等を展開する。また、「くまもとフリーWi-Fi」の更なる整備等の受入環境整備を推進する。

肥薩おれんじ鉄道では、映画とのタイアップ等により誘客を促進する。天草エアラインの就航率アップに向け、他の航空会社と協業体制を進める。



阿蘇アクセスマップ



熊本・大分キャンペーン



肥薩おれんじ鉄道 ラッピング列車

*DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略
地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実について、大学の現地災害復旧事業が9大学中、6大学で完了した。また、産学官が一体となり、革新的医薬品の創出等の取組みを推進した。

次世代の人材確保・育成について、熊本県UIJターン就職支援センターに790名から相談があり、67名が就職した。また、専門高校生による被災した農業施設での実習や、職業観を育むための高校と県内企業等が連携したインターンシップ等に取り組んだ。

若者の県内定着について、県内外の学生を対象とした企業とのマッチング等(364名参加)や、保護者向けの見学会等によるブライ企業認知度向上、工業系高校に配置した「しごとコーディネーター」による県内就職推進等に取り組んだ。

医療・福祉分野では、医学生・看護学生計163名、介護福祉士143名、保育士100名への修学資金新規貸与(再就職支援含む)のほか、医師派遣や看護師等の就労相談、介護アシスタント導入による介護職員の負担軽減等に取り組んだ。

建設分野では、保護者も含めた説明会等によるイメージアップに取り組むとともに、高校生等の資格取得や女性更衣室設置等の就労環境整備を支援した。

産学官連携を深め、大学等のシーズを活用した復旧・復興につながる取組みを進めていく。

産業人材の育成・確保のため、UIJターン就職支援センター等によるUIJターン推進や、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの研究成果の他校への横展開と新たな指定に取り組む。

県外就職率が高い新規学卒者(高校卒業生全国6位)の県内定着に向け、セミナーにより企業の労働環境向上等を支援するとともに、ブライ企業の認知度向上やしごとコーディネーターの活用等により、生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を促進する。併せて、熊本で働き暮らすことの魅力を伝えていく。

医療・福祉の人材確保のため、修学資金制度の充実・周知強化や介護ロボット導入支援等による職員の負担軽減を推進する。

トラックやバスのドライバー確保に向けた支援の検討に取り組む。



UIJターン就職支援センター 窓口



ブライ企業認定証交付式



工業高校土木科での体験入学
重機によるPR



「しごとコーディネーター」
による就職支援

(総括評価表4)

世界とつながる新たな熊本の創造 ～世界に挑み、世界を拓く～

1 実現に向けた施策

施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

【具体的な施策】

- ① 「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充
- ② 熊本港・八代港の海外展開拠点化

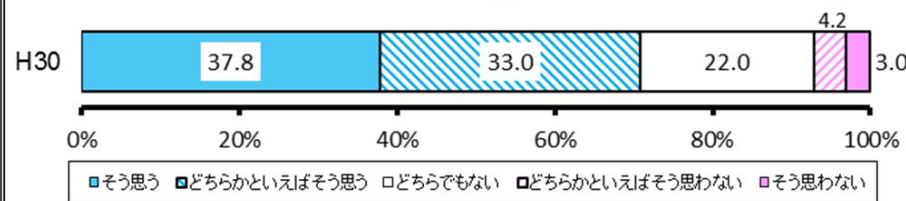
施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

【具体的な施策】

- ① 「KUMAMOTOブランド」の世界展開
- ② 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援

○県民アンケート結果

「世界とつながる新たな熊本の創造 ～世界に挑み、世界を拓く～」という取組みの方向性により施策を展開できているかどうか



2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化							
① 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策5-①と同一】	323万人/年	298	334	↗	334	380万人/年	
クルーズ船寄港数	12隻/年	12	66	↗	66	70隻/年	
② 熊本港国際コンテナ貨物取扱量	8,889TEU/年	7,386	10,147	↗	10,147	16,000TEU/年	
八代港国際コンテナ貨物取扱量	18,151TEU/年	18,980	20,305	↗	20,305	28,000TEU/年	
施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出							
① 海外(国別)に輸出及び進出を行った県内企業数	495社 (H26)	573	654	↗	654	750社	
HACCP導入施設数	27施設	40	63	↗	63	100施設	
海外高校への留学者数	12人/年	13	12	⇒	12	20人/年	
海外大学への進学者数	18人/年	12	7	↘	7	30人/年	
官民連携による海外研修・留学者数	47人/年	43	42	↘	42	50人/年	
② 留学生(高等教育機関)の受入数	735人/年	685	691	↘	691	1,000人/年	
2020年東京オリンピック強化指定選手数	45人	47	29	—	29	20人以上/年 (H31) 40人程度/年 (~H28)	☆
2020年東京パラリンピック強化指定選手数	20人	16	13	—	13	8人以上/年 (H31) 16人程度/年 (~H28)	☆

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

阿蘇くまもと空港運営の民間委託に向け、現地視察・セミナーを開催するとともに、国等関係者との協議・調整を適宜行い、国の募集要項の年度内公表を実現した。

国際線定期便について、ソウル線の定期便が再開し、香港線は定期チャーター便の就航を経て定期便化した。H28年度に再開した台湾線と併せ、熊本地震前の国際線3路線が全て定期便として再開した。

空港ライナーの本格運行を開始し、利用者は過去最高(97,788名)を記録した。

八代港において、国から国際旅客船拠点形成港湾の指定を受けるとともに、県とロイヤルカリビアン・クルーズ社との間でクルーズ拠点形成協定を締結した。また、本県へのクルーズ船寄港数がH28年の12隻から66隻に増加した。

物流機能の向上について、八代港では、大型ガントリークレーンの整備やコンテナターミナルの移設・拡充が完了した。また、国際コンテナ貨物取扱量は、H28年から熊本港で37%増加、八代港で7%増加し、両港とも過去最高を記録した。

阿蘇くまもと空港の創造的復興につながるよう民間委託に向け、空港のポテンシャルを最大限に引き出すため、優先交渉権者の選定手続における応募者との意見交換や新運営会社との具体的な連携策の協議を進める。

外国人観光客等の増加を図るため、国際線定期便の路線の安定化、新規路線の開拓等に取り組むとともに、空港アクセスの更なる改善を進める。

八代港では、年間70隻以上のクルーズ船寄港の実現と、将来的に年間200隻程度のクルーズ船の受入れを目指したクルーズ船専用岸壁等人流ゾーンの整備を推進する。

クルーズ船の経済効果を県内各地域に波及させるため、地域の観光資源を活かしたツアーコースの多様化や地元消費型旅行商品販売の推進等に取り組む。また、船内での県産品の活用機会の創出を図る。



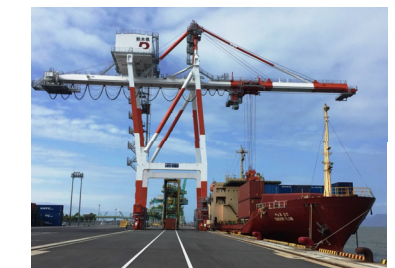
国内線別棟ビル及び新国内線・国際線ビルの整備(イメージ)



高雄線に就航した「三熊友達号」



クルーズ船



八代港大型ガントリークレーン

【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

県産品の販路拡大や観光PRのため、くまモンを活用し、フランスをはじめ、中国、香港、台湾、ASEAN等においてプロモーションやECサイトを活用した海外販売等を実施した。また、くまモンのイラスト利用の海外解禁とアニメーション制作を決定した。

国際スポーツ大会に向けて、ラグビーワールドカップ2019が開催される九州3都市による「九州開催地宣言」を決定し、合同プロモーション等、大会成功に向けた連携を強化した。また、2019女子ハンドボール世界選手権大会PRのための都市装飾やHP開設等の広報活動を実施した。

グローバル人材の育成について、海外チャレンジ塾等により生徒の海外大学への進学や留学に対する意識の醸成を図った。世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生、大学生、若手芸術家等42名を海外に派遣した。

また、留学生等の修学・就職等について、大学コンソーシアム熊本による留学生誘致、外国人農業実習生のスキルアップのための研修、県内の企業向け・留学生向けのセミナーや九州内の留学生と企業とのマッチングサイトの利用促進などに取り組んだ。

「KUMAMOTOブランド」の世界展開を推進し、県産品の海外輸出を増加させるためには、くまモンの認知度や、ブランド価値の向上が必要であり、くまモンを活用するパートナー等の確保や現地企業との関係の構築・強化を図る。

国際スポーツ大会への関心を高める等により大会を成功に導き、復興の姿や感謝の心を世界に発信する。また、レガシーとして次世代に残せるよう、競技普及や施設整備等により、県民へのスポーツの普及と振興を図るとともに、受入環境を整備し、インバウンド観光を推進する。併せて、県民と各国チームとの交流機会を創出するなど、国際交流を促進する。

グローバル人材を育成するため、減少傾向にある海外留学等を効果的に支援するとともに、農業実習生等の学習機会の充実等、留学生をはじめ、外国人材から選ばれる環境整備に取り組む。



フランス「ジャパン・エキスポ」



ハンドボール アジア代表との交流



九州ラグビーフェスティバル
ユージ・ランド 学生選抜vs九州選抜

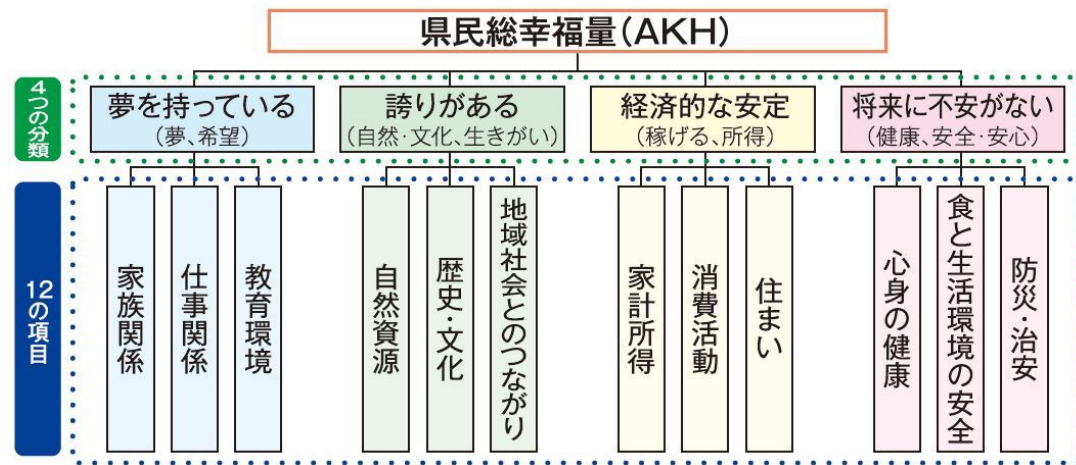


女子ハンドボール国際大会
JAPAN CUP 2017

県民幸福量を測る総合指標「県民総幸福量（AKH）」について

- ◆ 蒲島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として「県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）」を作成。
- ◆ 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとの「満足度」やどの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせて合計する仕組み。

《AKHの構成》



- ◆ 全国的にも幸福量や幸福度の指標化の動きが広がっており、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取り組みは、全国の先駆けとなるもの。
- ◆ 平成23年度に実施した県民アンケート及び住民参加のワークショップにより、幸福要因の妥当性ととも、以下の点を確認。
 - ① 幸福の要因として非経済的な要因も重要であること
 - ② 地域によって求める幸福の形は異なること
- ◆ 平成24年度の見直しの結果、調査手法の改善が進み、精度が向上したため、AKHの算出方法を概ね確立したと判断。毎年度、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析を行い、その結果を政策の評価や立案などに活用。
※平成28年度は調査時期が熊本地震の発生直後であったため、調査を実施せず。

県民アンケート「県民の幸福に関する意識調査」に基づくAKH（H30）の算出

対象：県内在住の20歳以上の男女3,500人（無作為抽出）
 H29は同様に3,500人を対象に実施
 期間：平成30年6月5日～6月19日
 H29は6月6日～6月20日に実施
 回収数：1,642件（回収率：46.9%）
 H29は1,703件（回収率：48.7%）
 設問数：計15問
 H24以降、同じ内容の設問で実施



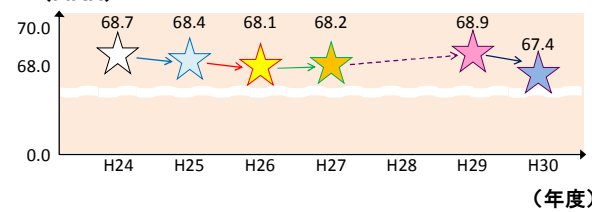
* 有効な地域別分析が可能となるように、H25 から一部地域の対象者数を割り増して調査を実施中（計 500 人増）。そこで、経年比較を的確に捉えるため、全体のAKHはH24の3,000人を母数とした場合の回答数に調整して算出。

【AKHの算出】

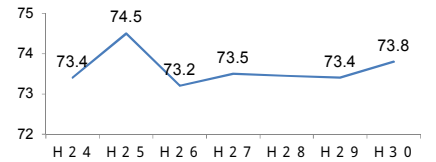
$$\begin{aligned}
 AKH &= \text{「夢を持っている」} : \text{満足度}(9.8) \times \text{ウエイト}(2.72) = 26.7 \\
 &+ \text{「誇りがある」} : \text{満足度}(11.3) \times \text{ウエイト}(2.14) = 24.2 \\
 &+ \text{「経済的な安定」} : \text{満足度}(9.7) \times \text{ウエイト}(2.71) = 26.3 \\
 &+ \text{「将来に不安がない」} : \text{満足度}(9.8) \times \text{ウエイト}(2.44) = 23.9 \\
 &= 101.0 \\
 &\text{最高が150となるため、100を最高に換算すると} \mathbf{67.4}
 \end{aligned}$$

【年度ごとの変動：H24⇒H25⇒H26⇒H27⇒H29⇒H30】

① AKH (AKH)



(参考)直観的な幸福度の推移



② AKHの幸福要因ごとの数値(満足度×ウエイト)

4つの分類	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
夢を持っている	27.7	27.7	26.4	26.7	調査を実施せず	26.1	26.7
誇りがある	23.8	23.7	24.1	26.1		24.5	24.2
経済的な安定	27.3	26.4	26.4	25.1		26.9	26.3
将来に不安がない	24.3	24.7	25.2	24.4		25.9	23.9
AKH	103.1 (68.7)	102.6 (68.4)	102.1 (68.1)	102.3 (68.2)		103.4 (68.9)	101.0 (67.4)

(参考)H29、30の内訳

4つの分類	H29 (上段)満足度 (下段)ウエイト	H30
夢を持っている	9.9 2.64	9.8 2.72
誇りがある	11.5 2.13	11.3 2.14
経済的な安定	9.9 2.72	9.7 2.71
将来に不安がない	10.3 2.51	9.8 2.44

③ AKH(①)に占める幸福要因ごとの数値(②)の割合

